



県 章

滋賀県公報

平成 18 年 (2006 年)
11 月 17 日
号 外
金 曜 日

毎週月・水・金曜 3 回発行

目 次

| | |
|------------------------|---|
| 監 査 委 員 公 告 | |
| 監査の結果に関する報告の公表公告 | 1 |

監 査 委 員 公 告

監査の結果に関する報告の公表公告

地方自治法 (昭和 22 年 法律 第 67 号) 第 199 条 第 4 項の規定に基づき執行した平成 17 年度を対象年度とする定期監査の結果に関する報告を、同条 第 9 項の規定により次のとおり公表する。

平成 18 年 11 月 17 日

| | |
|---------|---------|
| 滋賀県監査委員 | 上 田 彰 |
| " | 三 宅 忠 義 |
| " | 柊 勝 次 |
| " | 中 森 武 |

監査の結果に関する報告

1 監査執行対象機関名および監査執行年月日

| 監査執行対象機関名 | 監査執行年月日 |
|--------------------|------------------|
| 政策調整部 | |
| 秘書課 | 平成 18 年 6 月 27 日 |
| 広報課 | 平成 18 年 6 月 26 日 |
| 企画調整課 (旧滋賀県立大学を含む) | 平成 18 年 7 月 10 日 |
| 男女共同参画課 | 平成 18 年 7 月 3 日 |
| 統計課 | 平成 18 年 7 月 3 日 |
| 総務部 | |
| 総務課 | 平成 18 年 8 月 21 日 |
| 職員課 | 平成 18 年 8 月 21 日 |
| 福利厚生課 | 平成 18 年 8 月 10 日 |
| 予算調整課 | 平成 18 年 8 月 10 日 |
| 税政課 | 平成 18 年 8 月 21 日 |
| 自治振興課 | 平成 18 年 8 月 10 日 |
| 検査課 | 平成 18 年 7 月 20 日 |
| 事業課 | 平成 18 年 8 月 21 日 |
| 県民文化生活部 | |
| 県民生活課 | 平成 18 年 7 月 14 日 |
| 県民文化課 | 平成 18 年 7 月 13 日 |
| 生活衛生課 | 平成 18 年 7 月 10 日 |
| 人権施策推進課 | 平成 18 年 7 月 13 日 |
| I T 推進課 | 平成 18 年 7 月 13 日 |
| 総合防災課 | 平成 18 年 7 月 13 日 |
| 琵琶湖環境部 | |

| | |
|---------------------|---------------|
| 水政課 | 平成18年 8 月31日 |
| 環境管理課 | 平成18年 8 月31日 |
| エコライフ推進課 | 平成18年 8 月29日 |
| 資源循環推進課 | 平成18年 8 月29日 |
| 下水道課 | 平成18年 8 月29日 |
| 林務緑政課 | 平成18年 8 月31日 |
| 森林保全課 | 平成18年 8 月31日 |
| 自然環境保全課 | 平成18年 8 月31日 |
| 健康福祉部 | |
| 健康福祉政策課 | 平成18年 8 月18日 |
| 健康推進課 | 平成18年 8 月18日 |
| 元気長寿福祉課 | 平成18年 7 月20日 |
| 障害者自立支援課 | 平成18年 7 月20日 |
| 精神保健福祉センター | 平成18年 6 月19日 |
| 子ども家庭課 | 平成18年 7 月14日 |
| 医務薬務課 | 平成18年 8 月18日 |
| 医療保険課 | 平成18年 8 月18日 |
| 商工観光労働部 | |
| 商工政策課 | 平成18年 7 月10日 |
| 商業観光振興課 | 平成18年 7 月10日 |
| 新産業振興課 | 平成18年 7 月 7 日 |
| 国際課 | 平成18年 7 月 7 日 |
| 労政能力開発課 | 平成18年 7 月 7 日 |
| 農政水産部 | |
| 農政課 | 平成18年 8 月24日 |
| 環境こだわり農業課 | 平成18年 7 月20日 |
| 農業経営課 | 平成18年 8 月24日 |
| 畜産課 | 平成18年 7 月20日 |
| 水産課 | 平成18年 8 月24日 |
| 耕地課 | 平成18年 8 月24日 |
| 農村振興課 | 平成18年 8 月24日 |
| 土木交通部 | |
| 監理課 | 平成18年 8 月28日 |
| 交通政策課 | 平成18年 8 月25日 |
| 交通事故相談所 | 平成18年 8 月25日 |
| 道路課 | 平成18年 8 月25日 |
| 河港課 | 平成18年 8 月28日 |
| 河川開発課 | 平成18年 8 月28日 |
| 砂防課 | 平成18年 8 月25日 |
| 都市計画課 | 平成18年 8 月28日 |
| 住宅課 | 平成18年 8 月25日 |
| 建築課 | 平成18年 8 月25日 |
| 出納局 | 平成18年 8 月18日 |
| 企業庁 | 平成18年 6 月19日 |
| 病院事業庁 | |
| 経営管理課 (旧健康福祉部県立病院課) | 平成18年 8 月31日 |
| 成人病センター | 平成18年 6 月20日 |
| 小児保健医療センター | 平成18年 6 月20日 |
| 精神医療センター | 平成18年 6 月19日 |

| | |
|-----------|------------|
| 議会事務局 | 平成18年8月21日 |
| 教育委員会事務局 | |
| 教育総務課 | 平成18年7月4日 |
| 教職員課 | 平成18年6月26日 |
| 福利課 | 平成18年7月4日 |
| 学校教育課 | 平成18年7月4日 |
| 人権教育課 | 平成18年6月26日 |
| 生涯学習課 | 平成18年7月4日 |
| スポーツ健康課 | 平成18年7月3日 |
| 文化財保護課 | 平成18年7月3日 |
| 埋蔵文化財センター | 平成18年7月3日 |
| 安土城郭調査研究所 | 平成18年7月7日 |
| 人事委員会事務局 | 平成18年8月10日 |
| 監査委員事務局 | 平成18年6月27日 |
| 労働委員会事務局 | 平成18年6月26日 |
| 収用委員会事務局 | 平成18年7月14日 |
| 警察本部 | 平成18年8月29日 |

2 監査の結果

(1) 指摘事項

総務部総務課

- (1) 専修学校等修学奨励資金貸付金の償還金については、回収に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ730,668円増加し、2,629,183円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。
- (2) 小荷物運送業務に係る契約において、検査・検収が適正に行われなかったことなどにより、誤った請求金額に基づき支出したため、2,517,164円が過払いとなっている事例が認められたので、今後は適正な事務の執行に努められたい。

総務部予算調整課

行政財産の目的外使用許可に係る使用料等については、収納に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ333,864円増加し、382,794円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

健康福祉部健康推進課

未熟児養育医療自己負担金については、収納に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ124,247円増加し、720,179円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

健康福祉部障害者自立支援課

信楽通勤寮（知的障害者通勤寮）等の利用に係る使用料については、収納に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ314,350円増加し、866,150円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

商工観光労働部商業観光振興課

中小企業高度化資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ1,656,238円増加し、654,742,340円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防

止に努められたい。

商工観光労働部新産業振興課

テクノファクトリー使用料等については、収納に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ2,582,752円増加し、4,732,097円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

商工観光労働部労政能力開発課

滋賀県認定職業訓練助成事業費補助金に係る平成12年度から平成16年度までの運営費補助金において、補助対象外の事業も含めて補助金を交付したため、18,499,200円が過大な支出となっている事例が認められたので、補助金返還の手続等、適正な措置を講じるとともに、今後は補助金の確認事務等をなお一層厳密に行い、厳正な指導監督に努められたい。

農政水産部農政課

農業改良資金貸付金の償還金については、回収に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ5,332,757円増加し、16,377,649円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

農政水産部水産課

沿岸漁業改善資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ1,748,853円増加し、15,060,951円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

病院事業庁

- (1)平成17年度病院事業会計における患者負担金収入については、収納に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ8,438,225円増加し、69,308,413円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。(成人病センター)
- (2)平成17年度病院事業会計における患者負担金収入については、収納に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ1,119,901円増加し、2,571,423円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。(小児保健医療センター)
- (3)平成17年度病院事業会計における患者負担金収入については、収納に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ576,889円増加し、7,623,462円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。(精神医療センター)

教育委員会事務局学校教育課

- (1)高等学校奨学資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ6,696,728円増加し、17,650,908円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。
- (2)職員の不注意による交通事故が2件(県過失割合100%)発生し、保険を含めて1,270,494円が支払われている。今後は事故防止に留意するとともに、車両の適切な管理に努められたい。

教育委員会事務局人権教育課

地域改善対策奨学奨励資金貸付金の償還金等については、回収に努力されているものの、平成18年5月末日現在の収入未済額は、前年同期に比べ3,268,080円増加し、33,101,964円となっているので、なお一層収納の促進に努めるとともに、新たな収入未済の発生防止に努められたい。

警察本部

- (1)職員の不注意による交通事故が4件(県過失割合100%)発生し、保険を含めて795,624円が支払われている。今後は事故防止に留意するとともに、車両の適切な管理に努められたい。(機動警察隊)
- (2)職員の不注意による交通事故が3件(県過失割合100%)発生し、保険を含めて933,089円が支払われている。今後は事故防止に留意するとともに、車両の適切な管理に努められたい。(捜査第一課)
- (3)職員の不注意による交通事故が2件(県過失割合100%)発生し、保険を含めて2,308,549円が支払われている。今後は事故防止に留意するとともに、車両の適切な管理に努められたい。(警備第一課)

(2)指導事項

指摘には至らないものの、注意を要するものとして指導した事項は次のとおりである。

(ア)予算関係(1件)

- ・収入・支出の所属年度区分を誤っているもの(耕地課)

(イ)収入関係(17件)

- ・調定額を誤っているもの(農業経営課)
- ・収納が遅延しているもの(企画調整課)
- ・諸帳簿の整備が適当でないもの(議会事務局)
- ・県税、貸付金の償還金、使用料等について収入未済の解消を求めるもの
(税政課、人権施策推進課、林務緑政課、健康福祉政策課、元気長寿福祉課、障害者自立支援課、子ども家庭課、医務薬務課、商業観光振興課、河港課、住宅課、教職員課)
- ・現金の収納に係る事務処理が適正でないもの(議会事務局)
- ・その他収入に係る事務が適当でないもの(新産業振興課)

(ウ)支出関係(24件)

- ・補助金の交付決定等に係る手続が適正でないもの(企画調整課、労政能力開発課)
- ・委託に係る事務処理が適当でないもの(水産課)
- ・諸手当の支給を誤っているもの
(広報課、企画調整課、男女共同参画課、県民文化課、生活衛生課、医務薬務課、新産業振興課、国際課、農政課、環境こだわり農業課、病院事業庁(成人病センター)、教職員課、学校教育課、スポーツ健康課、文化財保護課、安土城郭調査研究所)
- ・旅費の支給を誤っているもの(国際課、環境こだわり農業課、道路課、河川開発課)

(エ)契約関係(4件)

- ・設計積算を誤っているもの(耕地課、住宅課、建築課)
- ・分割発注等について発注方法の検討を求めたもの
(病院事業庁(小児保健医療センター))

(オ)工事関係(1件)

- ・事業計画または設計内容等が適当でないもの(道路課)

(カ)財産関係(15件)

- ・交通事故等の防止を求めたもの
(秘書課、耕地課、河港課、砂防課、企業庁、警察本部)
- ・財産管理事務に適切さを欠くもの(生涯学習課)

- (3)上記以外の機関については、財務に関する事務の執行について、特に指摘・指導すべき事項は認められなかった。

3 意見

平成18年6月19日から8月31日までに実施した76機関に係る監査の結果、次のとおり意見を付す。